

2024年度 大学院入学試験問題【I期】

商学研究科 商学専攻（博士前期課程）

科目：専門科目

- 注1) 届け出た出題分野の3問中1問を選択し、解答用紙に解答すること。
 2) 解答用紙の所定の欄に、届け出た出題分野および出題番号を明記すること。
 3) 必ず日本語で解答すること。

○ 「経済」分野

1 イギリスの第1回 EEC 加盟申請の経緯を説明しなさい。

- 2 a. 2財 x 、 y を消費するある消費者の効用関数が $u = x^a y^b$ ($a, b > 0$) で与えられている、 x 財と y 財の価格を p_x 、 p_y 、消費者の所得を m とする。このとき、消費者の需要関数を求め、それを図示しなさい。
 b. 完全競争市場と独占市場それぞれの均衡における資源配分の効率性を説明しなさい。ただし、説明にあたって、以下の全ての用語を使用すること、必要に応じて図を用いてもよい。
 用語：限界費用、限界収入、消費者余剰、生産者余剰、社会的余剰、死荷重

- 3 a. ある個人の2期間の消費・貯蓄問題を考えよう。1期目と2期目の効用関数はどちらも対数型効用関数であり、割引因子は β で表すとする。この個人の1期目の所得は y_1 、2期目の所得は y_2 であり、1期から2期にかけての貯蓄 a には純利率 r だけの金利がつくとする。1期目と2期目の消費量をそれぞれ c_1 、 c_2 と書くことにする。
 1. 生涯予算制約を定式化しなさい。
 2. 個人の最適化問題を定義した上で、ラグランジアンを用いてオイラー方程式を導出しなさい。また、最適な貯蓄水準を計算しなさい。
 3. 借入れ制約 $a \geq -b$ が存在する場合に上記の問題はどのように変わるだろうか。予算制約及び無差別曲線を図示した上で説明しなさい。
 4. 政府が1期と2期の所得に人头税をそれぞれ τ_1 、 τ_2 だけ課したとする。(i) 2期の可処分所得 ($y_2 - \tau_2$) が増えた場合、(ii) 1期の可処分所得 ($y_1 - \tau_1$) が低下した場合に借入れ制約はどのような影響を受けるかを説明しなさい。
 b. 緊縮的財政政策と金融緩和政策を同時に行った場合に均衡産出量と均衡利率はどのような影響を受けると考えられるか。IS-LM モデルに基づいて説明しなさい。
 c. 無限期間続く経済を考えよう。昨期の政府債務を B_{t-1} 、今期に新たに発行する債務を B_t と書くことにする。ただし政府債務には r だけの金利が生じる。また、今期の政府支出と税収はそれぞれ G_t と T_t である。以上から、 t 期における政府の予算制約は $B_t + G_t = B_{t-1} + rB_{t-1} + T_t$ となる。
 1. 上記の定式化のもとでプライマリーバランスはどのように書くことができるか。
 2. 無限期間の政府の予算制約を定義しなさい。
 3. リカードの等価命題を説明しなさい。

○ 「流通・マーケティング・交通」分野

- 1 サービス・プロフィット・チェーンとは何かを説明し、この概念がサービス・マーケティングの中で果たしている役割について説明しなさい。
 2 「総合商社発生のロジック」にかかわる諸学説を「組織化」、「人材」、「情報交通コスト」の三つのキーワードから説明しなさい。
 3 交通市場には、大規模だけではなく小規模交通事業者も参入している。この理由について、トラック事業者を事例に、交通サービス商品における生産要素の観点から論じなさい。

○ 「経営・情報」分野

- 1 日本企業の賃金形態において「職務給」のウェイトが低い要因を考察し、その利点と欠点を考察しなさい。
 2 2023年6月、「女性活躍・男女共同参画の重点方針2023」が公表され、東京証券取引所プライム市場の上場企業には、女性役員の比率を2030年までに30%以上とすることが求められた。女性役員の比率を大幅に増やすに当たり、東京証券取引所プライム市場に上場する日本企業は、雇用慣行をどのように変革しなければならないのか、論じなさい。
 3 製品開発プロセスにおける「コンカレント・エンジニアリング」および「フロント・ローディング」と競争力との関係について論じなさい。

○ 「会計」分野

- 1 管理会計における「ラチェット効果 (ratchet effect)」を具体例を挙げながら説明しなさい。
- 2 無形資産について、以下の2つの問いに答えなさい。
 - ① 無形資産の認識について、述べなさい。
 - ② 自社創設のブランドは貸借対照表に計上できるか。その理由を①を踏まえて述べなさい。
- 3 会計上、割引現在価値や時価を用いることが可能である。しかし、原価主義の枠内で、発生主義会計での利益が測定・提供されることについて、意義があると考えられている。どのような意義があるか、説明しなさい。

○ 「金融・証券・保険」分野

- 1 日本のマイナス金利政策に関連して、(1)日銀当座預金の三層構造、(2)イールドカーブコントロール、(3)銀行収益に与えた影響、をそれぞれ説明しなさい。
- 2 標準的なポートフォリオ理論に基づいて、最適ポートフォリオ決定の仕組みについて、前提条件とともに説明しなさい。
- 3 保険料が保険数理的不公平である時の最適な保険需要が部分保険になることを示しなさい。ただし、リスク下における個人の選好は期待効用理論で表現されたとする。

○ 「貿易」分野

- 1 貿易取引で利用される貿易条件（定型取引条件）に関して、危険負担および費用負担の観点から輸入者に最も有利な条件を列挙してその理由を詳述しなさい。
- 2 「グローバルサウス」の概念を説明したうえで、今日の世界経済が抱える諸問題を論じなさい。
- 3 ハーバード流交渉術において用いられる7つの要素について論じなさい。

2024年度 大学院入学試験問題【Ⅱ期】

商学研究科 商学専攻 (博士前期課程)

科目：専門科目

- 注1) 届け出た出題分野の3問中1問を選択し、解答用紙に解答すること。
 2) 解答用紙の所定の欄に、届け出た出題分野および出題番号を明記すること。
 3) 必ず日本語で解答すること。

○ 「経済」分野

- 1 自由貿易帝国主義論について説明しなさい。
- 2 以下のすべての問いに答えなさい。
 - a. 「厚生経済学の第1基本定理」について説明しなさい。
 - b. n 社間 ($n \geq 2$) でクールノー競争を行うときの、クールノー均衡 (ナッシュ均衡) における各社の生産量を求めなさい。また、企業数が非常に大きくなった時に、均衡価格がどの水準に収束するかを答えなさい。ただし、需要関数、費用関数はともに線形であると仮定してよい。
- 3 以下のすべてについて解答しなさい。
 - a. 新古典派成長モデルに基づいて、以下の問いに答えなさい。必要に応じて記号 (例えば、一人あたり資本を $k = K/Y$ とする) は自由に導入して良いが、必ず定義した記号は説明すること。
 - (a) 新古典派成長モデルにおける定常状態を説明しなさい。
 - (b) 人口成長率及び技術進歩率が上昇した際に何が起こるかを説明しなさい。
 - b. 総需要・総供給モデルに基づいて、合理的期待仮説のもとでは予期された金融政策は無効であることを図あるいは式を用いて説明しなさい。
 - c. 将来の不確実性が存在する場合、多くの人は将来の不安に対応するために貯蓄を増やすことが知られている。これを予備的貯蓄 (Precautionary Savings) と呼ぶ。
 1. 将来の不確実性が存在する2期間モデルを定式化しなさい。ただし、将来 (2期目) の所得は y_H と y_L のいずれかが 50% の確率で実現するものとする。定式化の際に導入した記号はすべてきちんと説明すること。
 2. 上記のセットアップに基づいて、不確実性の導入によって予備的貯蓄が生じることを説明しなさい。

○ 「流通・マーケティング・交通」分野

- 1 広告を通じて露出される情報に対して消費者がどのような反応や処理を行っているかを説明しているモデルを一つ挙げ、そのモデルの内容について具体例を挙げながら説明しなさい。
- 2 「問屋無用論」と「新聞屋無用論」を生んだ歴史的背景について述べ、両者の類似点と相違点について論述しなさい。
- 3 交通サービス商品の生産・流通・消費過程について、中間財と完成財の視点から論じなさい。

○ 「経営・情報」分野

- 1 人事評価の際に生じる「ハロー効果」のバイアスの統計的特性を説明した上で、このバイアスを防止するための方策について考察しなさい。
- 2 2019年4月より、働き方改革関連法が順次施行され、時間外労働の上限規制や雇用形態に関わらない公正な処遇の確保などが求められている。2024年4月より、運送業や建設業においても、時間外労働の上限規制が適用されることになるが、企業が円滑に法的規制に対応するために、経営をどのように変革する必要があるのか、論じなさい。
- 3 イノベーションを起こすことの先行者優位性と後発者優位性について論じなさい。

○ 「会計」分野

- 1 実際原価の概念が、「歴史的原価 (historical costs)」から「実際正常原価 (actual normal costs)」へと変化した理由を、歴史的原価と実際正常原価を詳しく説明しながら論じなさい。
- 2 包括利益について、以下の2つの問いに答えなさい。
 - ① 包括利益と純利益の相違について、述べなさい。
 - ② その他の包括利益を一会計期間の企業業績に含めることの是非を論じなさい。
- 3 貸借対照表における純資産に直入する項目（株主との取引分を除いたものであり、個別では評価・換算項目、連結ではその他包括利益を意味する）について、その他有価証券評価差額金がある。洗替法が適用されることなども視野に入れて、次の問いに答えなさい。
 - (1) その他有価証券評価差額金を題材にして、純資産に直入する項目と利益計算との関係を論じなさい。
 - (2) 同じく、その他有価証券評価差額金を題材にして、純資産に直入する項目と分配可能額の算定との関係を説明しなさい。

○ 「金融・証券・保険」分野

- 1 日銀のブルーデンス政策につき、(1) ミクロブルーデンス政策、(2) マクロブルーデンス政策、をそれぞれ説明しなさい。
- 2 企業の資本構成に関するMM理論の第1命題・第2命題・修正第1命題・修正第2命題 および トレード・オフ理論の5つについて、それぞれ説明しなさい。文章だけでなく数式や図を用いてもよい。
- 3 資産水準が上昇した場合に最適な保険需要はどのように変化するか論じなさい。ただし、リスク下における個人の選好は期待効用理論で表現されるとする。

○ 「貿易」分野

- 1 貿易における保険制度において、貨物の所有者利益に直接関係しない保険の種類を列举してそれぞれの特徴を論述しなさい。
- 2 経済安全保障の重視が高まっている背景を説明したうえで、それが国際貿易に及ぼす影響について論じなさい。
- 3 ビジネス交渉のフレームワークとして用いられる Mission、ZOPA、BATNA を論じなさい。